

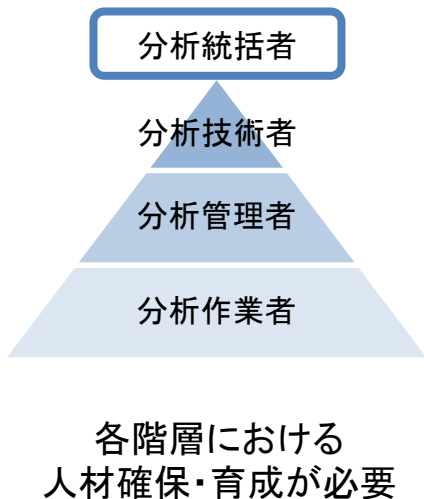
分析人材等JAEAの人材育成の取組について

令和6年4月4日
第12回廃炉研究開発連携会議

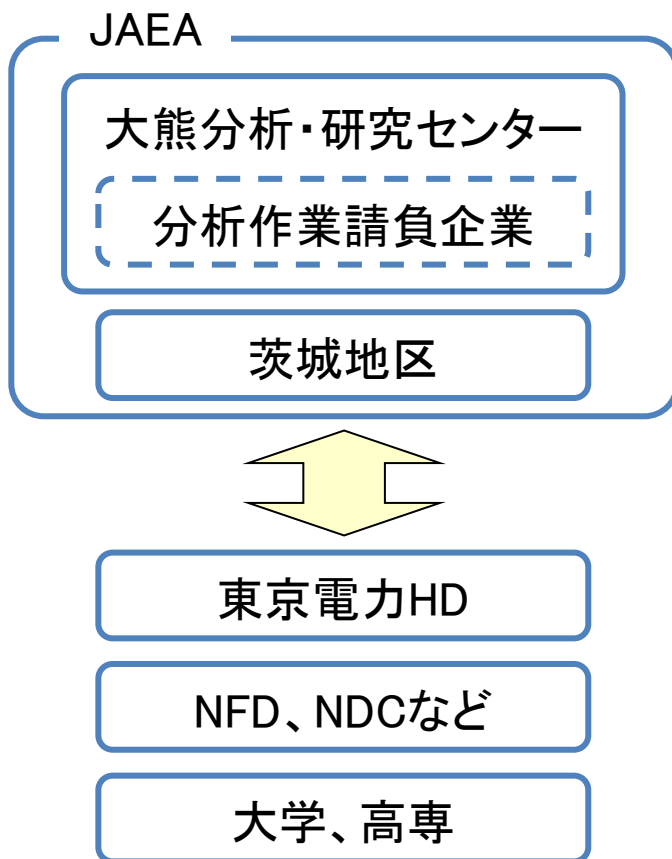
日本原子力研究開発機構
福島廃炉安全工学研究所

- 大熊分析・研究センターにおける分析人材の確保・育成のため、茨城地区と連携し、分析技術の共有、人材交流等を実施。
- 東京電力HDにおける分析人材育成のニーズへも対応
- 将来にわたり持続的な分析人材の確保に向けた取組を実施

【分析人材・体制】



【育成対象】



【主な取組】

OJT、技能認定、OFF-JT

継続的な
技術の確保

スライド2

技術の共有、人材交流

スライド3

人材交流、OJT

分析業務委託

委託研究、
研修等

スライド3

- 2022年10月に管理区域を設定、2023年3月よりALPS処理水の第三者分析を開始
- 2024年4月からの廃棄物試料分析本格化に向け、技能認定、分析法の実証試験を実施
- これらの分析の品質管理及び現場作業の安全管理のため、以下の教育訓練を実施

1. 分析設備等の取扱訓練

- (1) 鉄セル、グローブボックス、フード、輸送容器、分析装置取扱など
- (2) 試薬、廃棄物試料取扱など

2. 分析作業に係る技能認定

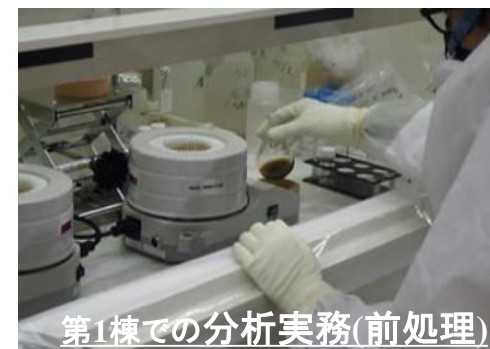
- (1) 技能認定マニュアルを整備
技能認定試験、評価(合格)基準、認定手続きの制定
- (2) ALPS処理水の分析に係る技能認定
ISO/IEC17025認定取得のための外部の技能試験(13名)
- (3) 廃棄物試料の分析に係る技能認定
分析対象核種の技能認定を実施

3. その他

- (1) 第1棟において東電社員訓練中
- (2) JAEA原科研においてデブリ分析のための基礎訓練中

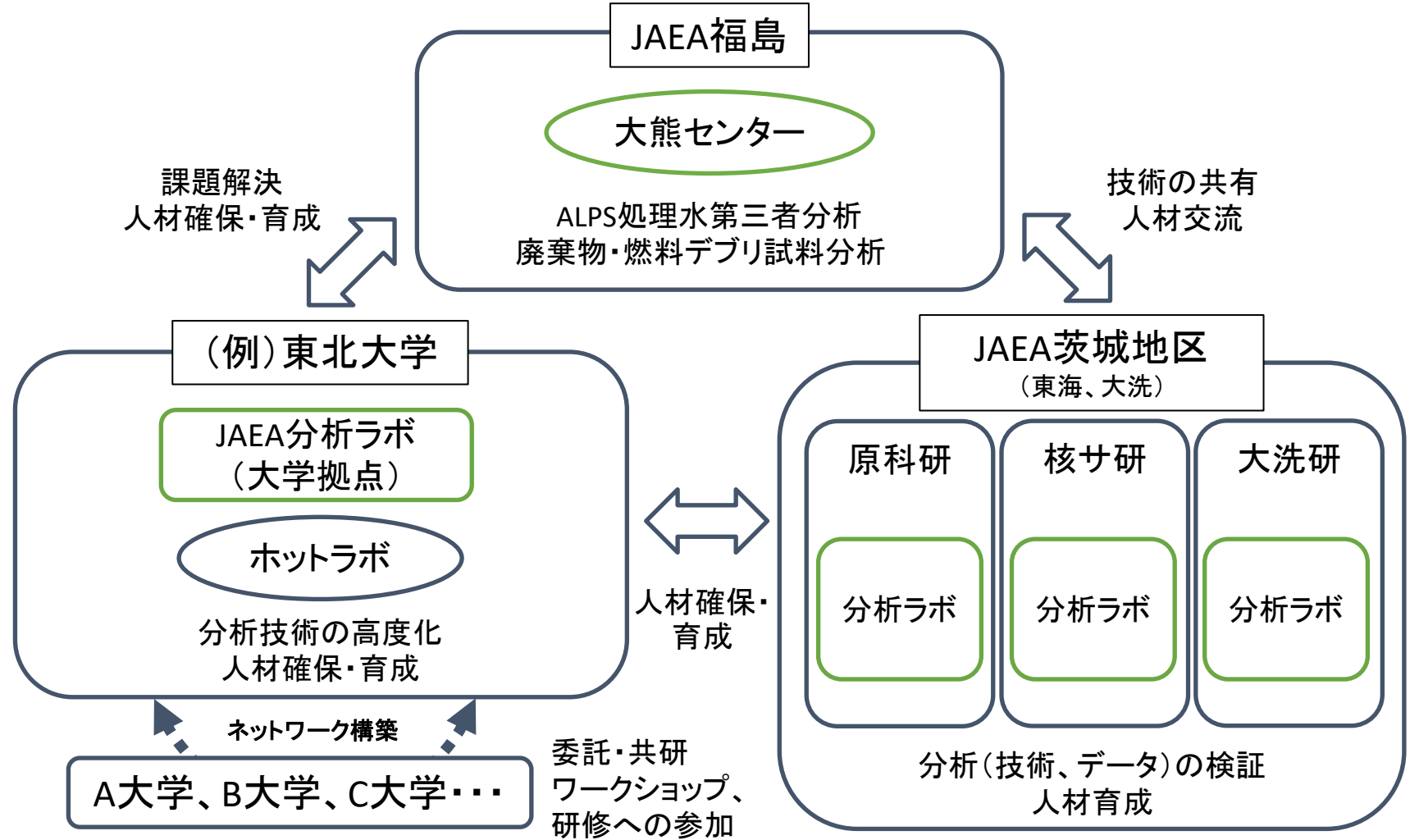


パデラック取扱習熟訓練



第1棟での分析実務(前処理)

- JAEA茨城地区、大学に分析ラボを設置し、大熊分析・研究センターの分析(技術、データ)の検証、分析技術の高度化等を実施
- これらの実施を通じて人材の確保・育成を図る



1. 概要

- ◆ 第8回廃炉研究開発連携会議(平成30年度)の提言を受け、令和元年度より実施
- ◆ 1F廃炉に携わる技術者等を対象

【目的】

「1F廃炉全般に関わる基礎知識の習得」

「1F廃炉に携わる技術者等が共通して有することが望ましい技術の習得」

2. 令和5年度実績

- ◆ オンライン研修 令和6年2月7～9日、オンデマンド研修 令和6年2月26日～3月29日
- ◆ 後援: NDF、福島県、福島イノベーション・コースト構想推進機構、福島相双復興推進機構、福島国際研究教育機構(本年度より)
- ◆ 参加者147名(3月15日現在)、
※累積参加者は777名(令和元年度は対面式)

3. 評価

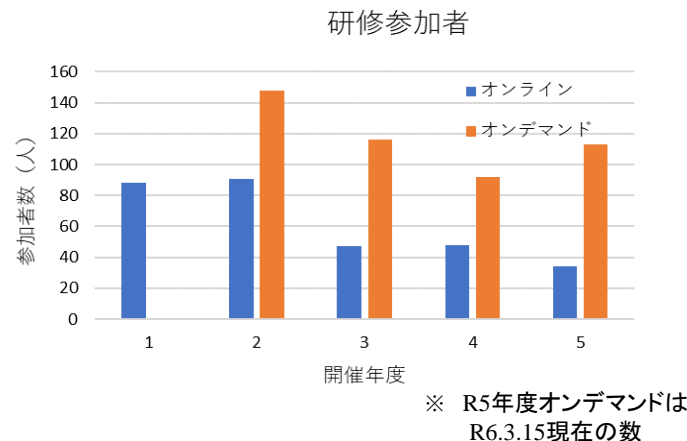
過去のアンケートより

研修への満足度: ほぼ全員が満足

業務への利活用: 約90%が予定

4. 今後

- ◆ オンライン、オンデマンド毎の参加者属性、アンケート結果などの分析を行い、次年度以降の開催方式等を検討する。



研修プログラム

講義	講師所属機関
1F事故の内容と現在の1Fサイト状況	東京電力ホールディングス(株)
各号機の炉内状況	東京電力ホールディングス(株)
1F廃止措置等に向けた中長期ロードマップ	経済産業省
1F廃炉のための技術戦略プラン2023	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
廃炉中長期実行プラン2023	東京電力ホールディングス(株)
復興と廃炉の両立に向けた福島の方々へのお約束(含む中長期発注見通し)	東京電力ホールディングス(株)
海外における炉心溶融を伴う事故事例	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
レガシーサイト(ー海外核汚染サイトのデコミッショニングー)	電力中央研究所
廃炉研究開発の状況(廃炉・汚染水対策事業)	国際廃炉研究開発機構
燃料デブリ取り出し時の臨界管理技術	国際廃炉研究開発機構
廃炉研究開発の状況(英知事業他)	日本原子力研究開発機構
燃料デブリの性状理解	日本原子力研究開発機構
放射性物質の取扱い	日本原子力研究開発機構
遠隔操作技術	日本原子力研究開発機構
1F放射性廃棄物の特徴、取扱いとその分析技術	日本原子力研究開発機構